

# 会員支援サービスのトライアル利用のご案内

企業年金の管理・運営に役立つサービスを **1年間無料**でお試しいただけます

お申し込みはネットで簡単



<お申し込み>

無料でお試しいただける主なサービス



## 住基ネット情報 提供サービス

- 地方公共団体情報システム機構が保有する **住民基本台帳ネットワークシステムの情報（住民票情報）**を提供

※基本料無料、照会手数料1件につき11円(税込)

### 【活用方法】

- ・ 源泉徴収票に記載する **マイナンバー**の取得
- ・ 住民票情報の取得による **現況届の省略**
- ・ 住民票情報に基づく **失権処理**（要届出勧奨）
- ・ 住民票情報の取得による **裁定請求の勧奨**

※これらの情報については企業年金ネットワークの活用により、インターネット等を介して情報収集も可能



## 人材育成のための サービス

- 企業年金の制度運営やガバナンスを担う人材を育成するための **研修を開催**（対面・動画配信）  
※業務内容や経験年数に応じたカリキュラムをご用意

- ・ **マイナンバー・個人情報保護研修**
- ・ **DC継続投資教育研修**
- ・ **運営管理機関の評価のポイント研修** など

- 実務担当者向けの解説やコンサルティング室に寄せられた相談事例を題材とした **DBのeラーニングコンテンツ**



## 相談・助言サービス

- 皆様のお悩みに **中立的な立場で経験豊富なコンサルタントが丁寧に対応**

### 【主な相談内容】

- ・ 企業年金の **制度運営**
- ・ DBの **資産運用**や **年金財政**
- ・ DCの **投資教育**や **運営管理機関の評価** など
- 企業年金の実務に関するマニュアル  
・ 行政監査の実施にあたり確認すべき事項をまとめた「**事業運営及び業務チェックシート**」  
・ 運営管理機関や運用商品の評価手順などを示した「**DCガバナンスハンドブック**」 など
- コンサルティング室に寄せられた相談内容の中から事例をピックアップした **相談事例集**



## 情報提供サービス

- 企業年金に関する最新動向や、企業年金関係者の関心の高いテーマを取り上げた **セミナーや意見交換会を開催**（対面・動画配信）

- 月刊「**企業年金**」（機関誌）  
広く年金に関するトピックス等を掲載（年間10回発行）

- メールマガジン  
・ 「**ニュースレター**」（週2回配信）  
・ 「**DC FILE**」（隔月配信）



- 統計調査資料  
・ **運用受託機関プロダクツ情報**  
契約先運用受託機関の定量評価、新規契約先候補となる運用受託機関の選定等の参考に  
・ **DBの資産運用や財政・事業運営の実態調査**  
・ **DCに関する実態調査** など

# トライアル利用のおすすめ

今なら会員加入前の **1年間、会員支援サービスを年会費無料でお試しいただけます。**  
ぜひ、この機会に会員支援サービスのトライアル利用をお試ください。  
会員支援サービスのトライアル利用に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

< 年会費 > ※トライアル期間終了後、加入申し込みをいただいた際の加入から3年間の年会費

- ・確定給付企業年金：18,000円 + (12.3円 × 加入者数) (上限24.7万円)
- ・確定拠出年金：9,000円 + (6.1円 × 加入者数) (上限12.3万円)

※1 上記年会費はご加入から3年間の額（正規料金の4分の1の額）です。4年目からの3年間は正規料金の2分の1の額になり、7年目からは正規料金になります。

※2 複数の制度を実施している場合は、いずれか高い方の額が年会費となります。

※3 年度の途中にご加入いただいた場合は、ご加入いただいた月からの月割り計算した額になります。

## 会員支援サービスをご利用いただいている皆様の声

- ・住基ネットを活用し、受給者のマイナンバーの取得や住民票情報による現況届の省略を実施（製造業A社）
- ・中立・公正な連合会の会員支援サービスは、制度運営のガバナンス上有用（卸売業B社）
- ・企業年金の適切な制度運営のため、相談・助言や研修等を利用（サービス業C社）
- ・受託機関のほかに、制度運営のセカンドオピニオンとして活用（製造業D社）
- ・制度変更など、同業他社だけでなく他の企業年金の情報を取得し、比較検討が可能（製造業E社）

## 企業年金連合会について

- ・企業年金連合会（以下「連合会」）は厚生労働大臣の認可により設立された特別の法人です。
- ・連合会は企業年金（確定給付企業年金・企業型確定拠出年金・厚生年金基金）を中途脱退した方の年金資産を引き受け管理・運用し、年金給付を行う企業年金の通算センターとしての役割を担っています。
  - ・中途脱退者件数 約3,230万件
  - ・年金資産額 約12.2兆円
  - ・年金受給者数 約833万人
  - ・年金給付額 約8,775億円 (2021年度)
- ・連合会は企業年金を会員として運営され、企業年金に対する各種情報の提供や様々な会員支援サービスを提供し、会員の皆様の企業年金運営をサポートしています。
  - （利用実績）
  - ・マイナンバー提供 約33万人
  - ・住民票情報提供 約500万件
  - ・研修参加者 約2,300人
  - ・相談・助言 約1,800件 (2021年度)
- ・また、企業年金制度の発展のため、制度改善、税制改正、規制緩和等、政府や関係団体への政策提言・要望実現に取り組むなど、企業年金のナショナルセンターとしての役割を果たしています。



お問い合わせ先：企業年金連合会 会員サービスセンター 会員課  
TEL：03-5401-8712 FAX：03-5401-8727 E-mail：kaiin@pfa.or.jp  
URL：https://www.pfa.or.jp/kanyu/trial/index.html



< トライアル利用 >